

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清野 政廣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3433-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	40,991	—	1,261	—	1,254	—	667	—
20年3月期第3四半期	42,529	1.1	1,678	29.8	1,633	29.4	756	19.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23.09	—
20年3月期第3四半期	26.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	40,819	—	16,808	—	40.7	—	575.36	—
20年3月期	43,706	—	16,744	—	37.9	—	573.48	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,626百万円 20年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	△4.3	1,500	△35.8	1,500	△33.8	780	△26.6	26.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	28,965,449株	20年3月期	28,965,449株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	68,303株	20年3月期	66,044株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	28,898,461株	20年3月期第3四半期	28,900,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、自動車、電機、機械などあらゆる産業において、輸出の減少等に伴う生産調整や設備投資の抑制が進み、さらには雇用不安の高まりから個人消費も落ち込む等、景気の悪化が鮮明となりました。

運輸業界におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向、燃油価格の高騰、人件費の上昇、業者間競争の激化等に景気悪化の影響が加わり、経営環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下にあつて、当社グループは、中期経営計画に基づき、安定して利益を確保するとともに、成長戦略の強化を図るべく、総力をあげて取り組んでまいりました。

一般貨物輸送・倉庫部門におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向と主要荷主の減産等の影響を受けて荷動きが低調に推移したことにより、営業収益は前年同期に比べ5.0%の減収となりました。

液体輸送部門は、ガソリン等石油製品の消費の減退により引き続き輸送量は減少しましたが、期前半に燃油費上昇分を一部運賃に反映できたこと等により、営業収益はほぼ前年同期並となりました。

国際輸送部門は、期後半の海外需要の減少と急激な円高の影響により輸出量が激減し、営業収益は前年同期に比べ7.1%の減収となりました。

鉄道利用運送部門は、主力のコンテナ輸送において輸送量は期前半は増加したものの、期後半において徐々に減少へと転じ、営業収益は前年同期に比べ1.5%の減収となりました。

この結果、営業収益は、409億9千1百万円と前年同期に比べ3.6%の減収となりました。経常利益は、営業収益の減少の影響を受けて12億5千4百万円と前年同期に比べ23.2%の減益となり、四半期純利益は、6億6千7百万円と前年同期に比べ11.7%の減益となりました。

当第3四半期累計期間の部門別の営業収益は次のとおりです。

区分	部門	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	20,655	95.0
	液体輸送	14,079	99.2
	国際輸送	3,446	92.9
	鉄道利用運送	2,476	98.5
その他の事業		333	88.5
合計		40,991	96.4

(注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の総資産は408億1千9百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ28億8千7百万円減少しました。

このうち、流動資産は108億2千7百万円となり、27億1千8百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少11億6千1百万円、受取手形及び営業未収入金の減少14億7千3百万円であります。また、固定資産は299億9千2百万円となり、1億6千9百万円減少しました。この主な要因は、設備投資等による有形固定資産の増加3億6千7百万円、投資有価証券の時価の下落等による投資その他の資産の減少5億5千万円であります。

当第3四半期末の負債合計は240億1千1百万円となり、前期末に比べ29億5千万円減少しました。

このうち、流動負債は153億3千8百万円となり、13億3千3百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少6億1千9百万円、未払法人税等の中間納付による減少4億9千9百万円であります。また、固定負債は86億7千3百万円となり、16億1千7百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少16億6千4百万円であります。

当第3四半期末の純資産合計は168億8百万円となり、前期末に比べ6千3百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益6億6千7百万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少2億2百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4億9百万円であります。この結果、自己資本比率は前期末の37.9%から40.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ11億6千1百万円減少し、30億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億6千1百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億2千7百万円、売上債権の回収14億6千5百万円による増加及び法人税等の支払による支出9億3千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億5千1百万円となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出13億6千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億7千1百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出16億6千7百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の第2四半期連結累計期間までの業績は、燃油費の負担増等はあるものの、営業収益はほぼ前年同期並を確保していましたが、第3四半期に入り、世界的な景気悪化に伴う内外需要の減少により、国内の一般貨物輸送及び国際物流を中心に輸送量の急激な減少に見舞われました。

第4四半期の経営環境については、まだ不透明な点がありますが、製造業の減産や雇用調整が本格化し、個人消費にも影響がでるなど、一層悪化する懸念があります。当社は、荷主の物流効率化のニーズに対応して総合的な物流合理化策を提案するなど、積極的な営業活動による貨物量の確保と固定費の削減等に取り組んでまいりますが、営業収益の減少は避けられず、通期の業績は次のとおり減収・減益になると予想しております。

	今回予想		10月29日予想	増減
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	百万円（%）
営業収益	54,500	95.7	56,900	△2,400（△4.2）
営業利益	1,500	64.2	2,000	△500（△25.0）
経常利益	1,500	66.2	2,000	△500（△25.0）
当期純利益	780	73.4	1,050	△270（△25.7）

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,079	4,241
受取手形及び営業未収入金	6,973	8,447
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	39	27
その他	719	821
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	10,827	13,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,887	7,117
土地	16,952	16,952
その他（純額）	2,485	1,887
有形固定資産合計	26,324	25,957
無形固定資産	229	215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694	2,430
その他	1,892	1,696
貸倒引当金	△149	△138
投資その他の資産合計	3,437	3,988
固定資産合計	29,992	30,161
資産合計	40,819	43,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,526	5,146
短期借入金	7,821	7,824
未払法人税等	124	623
賞与引当金	316	662
その他	2,549	2,413
流動負債合計	15,338	16,671
固定負債		
長期借入金	2,251	3,915
再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
退職給付引当金	2,741	2,662
役員退職慰労引当金	100	123
その他	121	130
固定負債合計	8,673	10,290
負債合計	24,011	26,962

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	6,954	6,489
自己株式	△19	△18
株主資本合計	13,572	13,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	564
繰延ヘッジ損益	△12	△10
土地再評価差額金	2,911	2,911
評価・換算差額等合計	3,053	3,465
少数株主持分	181	171
純資産合計	16,808	16,744
負債純資産合計	40,819	43,706

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業収益	40,991
営業原価	37,914
営業総利益	3,077
販売費及び一般管理費	1,815
営業利益	1,261
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	60
その他	70
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	135
その他	11
営業外費用合計	147
経常利益	1,254
特別利益	
固定資産売却益	41
貸倒引当金戻入額	10
ゴルフ会員権売却益	6
その他	1
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産除売却損	18
貸倒引当金繰入額	20
投資有価証券評価損	37
関係会社株式評価損	10
その他	0
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	1,227
法人税、住民税及び事業税	388
法人税等調整額	159
法人税等合計	547
少数株主利益	11
四半期純利益	667

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,227
減価償却費	1,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346
売上債権の増減額 (△は増加)	1,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△815
その他	228
小計	2,867
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△141
法人税等の支払額	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,363
有形及び無形固定資産の売却による収入	131
投資有価証券の取得による支出	△16
投資有価証券の売却による収入	31
その他の支出	△18
その他の収入	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300
短期借入金の返済による支出	△1,738
長期借入れによる収入	643
長期借入金の返済による支出	△872
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△202
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,161
現金及び現金同等物の期首残高	4,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,045

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	42,529
II 営業原価	39,106
営業総利益	3,422
III 販売費及び一般管理費	1,744
営業利益	1,678
IV 営業外収益	132
V 営業外費用	177
経常利益	1,633
VI 特別利益	55
VII 特別損益	74
税金等調整前四半期純利益	1,614
税金費用	849
少数株主利益	8
四半期純利益	756